

## 財務分析用語の解説

人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。一般的に50～60%の範囲であれば健全とする。
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	学校法人の主たる収入源である学納金で、人件費がどの程度賄われているかを示す比率。100%以下が望ましい。
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動の維持・発展には経常収支を圧迫しない限りにおいて高くなることが望ましい。
管理支出比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	学校法人の管理運営には必要不可欠の経費ながら、比率としては低いほうが望ましい。
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	この比率がプラスであり大きくなるほど自己資金に余裕があることを示し、経営が健全に行われているとみなすことができる。

- 経常収入**…………… 従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備に対する補助金及び寄附金、有価証券や不動産の売却差額)を除いた通常の事業活動によって得た収入です。
- 事業活動収入**…………… 従来の「帰属収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた、学校法人における正味の収入です(現物寄附を含む)。
- 基本金組入前当年度収支差額**…… 従来の帰属収支差額に当たり、単年度における事業活動全体の収支差額(バランス)を表します。学校法人は経営の永続性を担保するため、基本金に組入れた後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められます。そのため、この収支差額段階では、当年度の基本金組入額を確保する必要があります。